

平成30年度第2回多摩市特別職報酬等審議会議事録

1. 日 時 平成30年10月3日(水) 午前10時30分から

2. 会 場 多摩市役所 302会議室

3. 出席者 10名(委員数10名)

出席者

有山 長作 菊池 武信 小坂 一郎 齋藤 裕美

齊藤 隆一 澤田 浩二 千葉 胤昌 原 義彦

平野 紀美子 藤江 美也子

事務局

渡邊 眞行(総務部長) 本多 剛史(人事課長)

三井 崇行(人事課給与・厚生係長) 坂内 良歌(人事課主事)

池田 みかほ(議会事務局次長)

檜島 幹夫(下水道課長) 高階 靖哲(下水道課経理係長)

4. 開会

会長より開会の宣言がなされた。

5. 第1回審議会議事録について

会長から、議事録について各委員に意見を求めたところ、内容について異論がないことが確認された。

6. 議事録署名委員の指名

議事録署名委員に齋藤裕美委員及び齊藤隆一委員が指名された。

7. 特別職の報酬について

事務局から追加配布資料に関する説明がされた。

続いて、会長が特別職の報酬等について審議を求めたところ、以下の質疑・意見が出された。

委員 : 議員報酬が前回出した答申と異なる。報酬を上げる答申をしたが、議員については改定されていない。経緯と理由を知りたい。

事務局 : 平成28年度の審議会で報酬を上げる答申を頂き、議会に諮ったが、議員から市民に様々な負担を強いている中で、議員の給料を上げるのはいかなも

のか、という意見が出た。また審議会で行政運営について評価されているので、答申を受けるべきとの意見も出て、意見が分かれた。最終的に現状では上げるべきではないという意見が多数となり、改定されなかった。

- 委員 : 減額措置ではなく、正式な金額であるか？
- 事務局 : そうである。
- 会長 : 減額措置は退職金には反映されない。
- 事務局 : 議員は退職金が支給されない。退職金が支給されるのは、市長、副市長、教育長、政策監等。
- 委員 : 議会だよりの編集委員は議員の有志なのか？毎回違う方なのか？
- 事務局 : 議会運営委員会の下部組織として、同じ方が委員として進めている。
- 委員 : 国会だと質問を事前通知するが、市議会はどうか？
- 事務局 : 通告に基づいて行っている。質問を市側へ知らせ、第一答弁をスムーズに進むように調整をしている。第二答弁からは細かい内容となるため、第一答弁に基づいて質疑を交わしている。
- 委員 : 細かい質問は代表質問で聞かなくてもいいのではないか？
- 事務局 : 議会基本条例に、より分かりやすく市民に情報を共有していこうとある。唯一議場が市民に統一的に情報を公表する場である。分かりやすく市民に公表することを心掛けているためである。
- 委員 : ユーチューブで流している委員会等は暫定的で正式なものではないのか？またユーチューブの周知が足りないと感じた。
- 事務局 : 議会のユーチューブは臨場感を出すために、編集していないライブのものを流している。審議の途中で「暫時休憩します」と委員長の発言があるが、正式な会議録にはそれ以降は載らないが、ユーチューブはライブ中継なのでそれ以降も流している。
周知が足りていないという点については、ご指摘の通りと受け止めている。議会だよりにQRコードを載せる等、周知を進めている。
- 会長 : 開かれた議会ということで公開を原則としてやっていただければと思う。議会の内容、会議時間外の執務内容も分かった。続いて、下水道事業管理者の説明に移る。
- 委員 : 管理者は下水道事業と企業経営に精通した人とあるが、どのような方が管理者に就いているのか？
- 事務局 : 現在は市職員だった者が就いている。
- 委員 : その方は企業経営にも精通しているのか？
- 事務局 : 財政部門にいたこともあり、知識もあるため従事している。
- 委員 : 下水道課職員は何人いるのか？
- 事務局 : 課長含め17名と管理者1名。
- 会長 : 17名の職務待遇はどのようになるのか？

- 事務局 : 市長部局の職員と同じ待遇になる。給料表も同じものを使用する。
- 会長 : 身分は保証されているのか？
- 事務局 : 保障されている。地方公務員の身分を有している。
- 会長 : 管理者も地方公務員法の対象か？
- 事務局 : 特別職なので地方公務員法は適用ではない。市長、副市長も地方公務員法は適用ではない。
- 会長 : 政策監と同じような特別職なのか？
- 事務局 : 市長は選挙で選ばれ、副市長や教育長は議会の同意を得て任命される。下水道事業管理者や政策監は議会の同意は不要である。
- 会長 : 下水道課の業務で地域へ点検に行っているのか？
- 事務局 : 市内全域を区域割りして毎年本管の点検、清掃を行っている。
- 委員 : 他の事業で、公営企業化に該当する事業はあるのか？
- 事務局 : 該当する事業はない。水道や病院が対象になるが、多摩市は病院を持っておらず、水道は東京都が行っているため該当しない。
- 会長 : 下水道事業の公営企業化は昨年度から実施されているが、以前はどうだったのか？
- 事務局 : 以前も特別会計で料金収入を得て事業実施していた。50年以上経過した管が多く、公共施設の老朽化が発生している。平成27年1月総務大臣から地方公営企業法の規定を適用していない公営企業は法適用進めるよう通知があったので、それに則って進めてきた。
- 会長 : その他資料等について質問があれば、お願いします。平成29年度の多摩市の財政についても読み込んでいきたいと思う。
- 委員 : 特別職の年金はどうなっているのか？
- 事務局 : 議員は議員年金があったが、年金改革で廃止になった。現在、基本的に国民年金に加入している。退職金は議員には支給されない。市長、副市長は報酬額に在職年数に応じた支給率を乗じた額が任期毎に支払われる。
- 委員 : 多摩市の財政について、公共施設の見直し方針と行動プログラムが現在どうなっているのか？どの程度の見通しで財政を考えているのか知りたい。
- 事務局 : 行動プログラムは平成25年に作成した。ニュータウンと共につくられた公共施設が現在30年、50年経過し、一斉に更新の時期を迎えている。全てを更新するのは難しく、新たなものに機能転換していかなければならないものもある。一旦立ち止まって市民と一緒に考えるもの、予定通り売却したものなどがある。学校跡地は都営住宅の建替え用地として東京都に売却した。そのように公共施設等のハード面については進んでいる。
行財政の刷新プログラムはソフトの面で、何が必要なのかを所管から出してもらって、進めている。
ソフト面とハード面を両輪にして、公共施設等の行財政の刷新を進めていき

たい。プログラムは毎年1回更新して、施設の状況、検討、市民との意見交換を載せて、HP等でも公開している。

道路や下水、公共施設、インフラを含む全体の計画を作るような指導が国からあるが、多摩市では既につくっているので、更新を進めている。

会長 : 健康センターの改修、小学校の統廃合、諏訪・永山団地の老朽化に対する改修など、更にお金がかかる。今予算があるからベースアップしていい訳ではない。

委員 : 特別職の報酬を考える際、多摩市の税収、財源が大きな基本になると考える。ここ数年、特別職の報酬は抑えてきたので、若干考慮してもいいと思う。多摩市全体を考えると、ニュータウンは50年経過し経費負担がある。災害はなかったが、備えが必要になる。高度成長期に多摩市は職員採用を多くしており、人件費の構成比率は徐々に負担が減っている。

会長 : 確かにここ数年は報酬を抑えている。公共施設が50年経過し、耐震性の問題が浮上してくる。地方債を発行する時があるかもしれないが、それに頼り過ぎない方がいいと思う。

委員 : 職員が若返っているが、ベテランが退職することでの引き継ぎはどのようにカバーしているのか？

事務局 : 職員数が平成15年度は923人いたが、現在は800人程度。この間職員採用をしない時期があり、職員の年齢構成がいびつな箇所がある。技術継承が必要な部分は計画的に採用している。ベテラン職員が抜けるカバーをスムーズにするような採用の計画を立てている。入った後は、現場での育成に重点を置いている。

委員 : 前回の審議会の中で出た休職者が職員800人中30人もいるのは多いと思った。勤める立場だと、給料は安いより高い方がいい。

委員 : 人件費が下がっているが、資料3に当初予算に対する人件費の割合がある。多摩市は他の自治体に比べて高い。26市中1位の状況はしばらく続くのか？

事務局 : 人件費はここ数年減ってきており、昨年と比べて2億円ほど減っている。今後はベテラン職員が退職し、若い世代が入るので、新陳代謝で減る見込である。業務委託を進めているが、まだベテラン職員が多いのが現状である。多摩市は非常勤の職員の職種が1つ多い。多摩市は非常勤一般職をつくっており、人数が多く、人件費として計上される。臨時職員は人件費ではなく物件費に入る。他の自治体は臨時職員のみで物件費扱いになることが影響していると考えられる。

委員 : 財政状況を比較すると多摩市の特別職の報酬は、過去抑えてきたこともあり、低めだと考える。下水道事業管理者の報酬額は70万6千円で東京都の指定職の給料表の1号を使っていることだが、2号以降は何円なのか？

- 事務局 : 2号は76万1千円、3号は81万8千円、4号は89万5千円、5号96万5千円、6号は103万5千円、7号は110万7千円。
- 委員 : 市税が減っている。昨年よりは増えているが、平成25年から減っている。法人市民税が10年前と比べると非常に減っている。企業誘致を行っているにも関わらず、減っている理由を教えてください。
- 事務局 : 次回回答する。

13. 審議日程の確認

次回以降の審議会日程の確認をした。

第3回開催 平成30年10月26日(金) 午後3時より

第4回開催 平成30年11月16日(金) 午後3時より

16. 閉会

以上で、すべての日程を終了したので、午後12時00分、会長は閉会を宣した。

以上、この議事録が正確であることを証明するため、会長及び議事録署名人において、次に記名押印する。

平成30年10月26日